

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,325,910	固定負債	36,771,615
有形固定資産	66,662,473	地方債等	32,006,155
事業用資産	56,322,556	長期未払金	-
土地	30,895,521	退職手当引当金	4,476,735
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	288,725
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,785,842
建物	55,744,460	1年内償還予定地方債等	3,541,661
建物減価償却累計額	-30,966,682	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,248,740	前受金	-
工作物減価償却累計額	-777,172	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	354,794
船舶	-	預り金	718,284
船舶減価償却累計額	-	その他	171,103
船舶減損損失累計額	-	負債合計	41,557,457
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	75,256,985
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-40,166,630
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	177,690		
インフラ資産	8,634,787		
土地	5,786,030		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	8,664,982		
工作物減価償却累計額	-6,741,671		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	925,446		
物品	5,364,975		
物品減価償却累計額	-3,659,846		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,663,437		
投資及び出資金	561,472		
有価証券	-		
出資金	561,472		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	299,736		
長期貸付金	9,310		
基金	2,813,048		
減債基金	518,503		
その他	2,294,545		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,128		
流動資産	6,321,901		
現金預金	1,287,497		
未収金	109,609		
短期貸付金	1,498		
基金	4,929,576		
財政調整基金	4,856,679		
減債基金	72,897		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,278		
繰延資産	-	純資産合計	35,090,355
資産合計	76,647,812	負債及び純資産合計	76,647,812

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,538,888
業務費用	16,270,312
人件費	6,556,715
職員給与費	4,267,369
賞与等引当金繰入額	354,794
退職手当引当金繰入額	340,102
その他	1,594,450
物件費等	9,270,639
物件費	6,957,113
維持補修費	307,153
減価償却費	2,006,373
その他	-
その他の業務費用	442,958
支払利息	135,732
徴収不能引当金繰入額	26,406
その他	280,820
移転費用	25,268,575
補助金等	9,656,027
社会保障給付	11,456,842
他会計への繰出金	4,128,382
その他	27,326
経常収益	901,851
使用料及び手数料	451,613
その他	450,238
純経常行政コスト	40,637,037
臨時損失	211,950
災害復旧事業費	-
資産除売却損	211,846
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	104
臨時利益	48,287
資産売却益	48,287
その他	-
純行政コスト	40,800,700

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,617,686	74,230,538	-41,612,852	-
純行政コスト(△)	-40,800,700		-40,800,700	-
財源	43,262,785		43,262,785	-
税収等	26,161,872		26,161,872	-
国県等補助金	17,100,913		17,100,913	-
本年度差額	2,462,085		2,462,085	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,026,447	-1,026,447	
有形固定資産等の増加		3,311,062	-3,311,062	
有形固定資産等の減少		-3,663,429	3,663,429	
貸付金・基金等の増加		1,442,698	-1,442,698	
貸付金・基金等の減少		-63,884	63,884	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	10,584	-	10,584	
本年度純資産変動額	2,472,669	1,026,447	1,446,222	-
本年度末純資産残高	35,090,355	75,256,985	-40,166,630	-

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,500,208
業務費用支出	14,231,633
人件費支出	6,552,330
物件費等支出	7,264,266
支払利息支出	135,732
その他の支出	279,304
移転費用支出	25,268,575
補助金等支出	9,656,027
社会保障給付支出	11,456,842
他会計への繰出支出	4,128,382
その他の支出	27,326
業務収入	43,511,732
税込等収入	26,200,471
国県等補助金収入	16,443,086
使用料及び手数料収入	453,822
その他の収入	414,353
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,011,524
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,309,127
公共施設等整備費支出	1,857,705
基金積立金支出	1,451,422
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	893,455
国県等補助金収入	657,827
基金取崩収入	64,592
貸付金元金回収収入	1,484
資産売却収入	169,430
その他の収入	123
投資活動収支	-2,415,672
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,571,479
地方債等償還支出	3,335,907
その他の支出	235,572
財務活動収入	2,442,200
地方債等発行収入	2,442,200
その他の収入	-
財務活動収支	-1,129,279
本年度資金収支額	466,573
前年度末資金残高	102,639
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	569,212
前年度末歳計外現金残高	737,094
本年度歳計外現金増減額	-18,809
本年度末歳計外現金残高	718,284
本年度末現金預金残高	1,287,497

## 附属明細書(一般会計等)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	87,989,234	1,388,702	1,311,525	88,066,411	31,743,854	1,265,712	56,322,556
土地	31,672,245	175,663	952,387	30,895,521	-	-	30,895,521
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	54,867,546	876,914	-	55,744,460	30,966,682	1,210,507	24,777,778
工作物	1,248,740	-	-	1,248,740	777,172	55,205	471,568
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	200,703	336,125	359,138	177,690	-	-	177,690
インフラ資産	14,014,858	1,707,131	345,531	15,376,458	6,741,671	129,279	8,634,787
土地	5,014,891	772,629	1,490	5,786,030	-	-	5,786,030
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	8,552,640	112,342	-	8,664,982	6,741,671	129,279	1,923,311
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	447,327	822,160	344,041	925,446	-	-	925,446
物品	5,259,301	215,229	109,555	5,364,975	3,659,846	609,216	1,705,129
合計	107,263,393	3,311,062	1,766,611	108,807,844	42,145,371	2,004,207	66,662,473

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,110,489	38,594,106	4,340,077	542,700	1,230,295	57,752	8,447,137	56,322,556
土地	1,628,131	22,243,729	1,950,891	258,213	1,159,395	50,106	3,605,055	30,895,521
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,331,166	16,009,272	2,264,847	284,487	47,178	7,646	4,833,182	24,777,778
工作物	151,192	172,315	124,339	-	23,722	-	-	471,568
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	168,790	-	-	-	-	8,900	177,690
インフラ資産	8,390,914	162,368	7,399	-	45,737	-	28,369	8,634,787
土地	5,720,130	-	-	-	45,737	-	20,163	5,786,030
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	1,915,912	-	7,399	-	-	-	-	1,923,311
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	754,872	162,368	-	-	-	-	8,206	925,446
物品	35,449	1,029,153	55,611	0	6,578	226,776	351,563	1,705,129
合計	11,536,852	39,785,627	4,403,088	542,700	1,282,610	284,528	8,827,068	66,662,473

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 はびきのエル・エス	10,000	45,755	35,755	10,000	10,000	100.00%	10,000		10,000
羽曳野市水道事業会計	516,400	24,269,425	11,268,614	13,000,811	-	100.00%	13,000,811		516,400
株式会社 みのりの里	21,000	160,696	103,849	56,847	30,000	70.00%	39,793		21,000
合計	547,400	24,475,876	11,408,218	13,067,658	40,000	-	13,050,604	0	547,400

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,090,895	27,186,020	15,904,875	-	0.35%	55,667		300	300
公益社団法人 大阪みどりのトラスト協会	140	306,065	12,741	293,324	-	0.14%	411		140	140
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	680	1,753,674	99,486	1,654,188	-	0.15%	2,481		680	680
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	1,980	2,348,080	18,652	2,329,428	-	0.10%	2,329		1,980	1,980
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	628	447,954	5,330	442,624	-	0.71%	3,143		628	628
社会福祉法人 羽曳野市社会福祉協議会	1,500	1,067,839	140,235	927,604	-	21.32%	197,765		1,500	1,500
一般財団法人 大阪建築防災センター	500	992,751	140,647	852,104	-	2.08%	17,724		500	500
地方公共団体金融機構	8,300	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	-	0.05%	184,052		8,300	8,300
公益財団法人 大阪人権博物館	44	12,069	500	11,569	-	0.78%	90		44	44
合計	14,072	24,884,884,327	24,494,364,611	390,519,716	0	-	463,662	0	14,072	14,072

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
小企業事業資金融資基金	25,000				25,000	25,000
公共施設整備基金	1,503,179				1,503,179	1,503,179
ふるさと羽曳野まちづくり基金	85,588				85,588	85,588
財政調整基金	4,856,679				4,856,679	4,856,679
ファイン推進基金	561,573				561,573	561,573
教育振興基金	62,395				62,395	62,395
円想文化福祉振興基金	2,783				2,783	2,783
公営住宅整備基金	1				1	1
ダルビッシュ有子ども福祉基金	21,908				21,908	21,908
減債基金	591,400				591,400	591,400
世界遺産もずふる応援基金	2,164				2,164	2,164
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	6,525				6,525	6,525
森林環境譲与税基金	23,428				23,428	23,428
新型コロナウイルス感染症対策基金	1				1	1
合計	7,742,624	0	0	0	7,742,624	7,742,624



## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
民間保育所施設整備貸付金	9,310		1,498		
合計	9,310	0	1,498	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
<b>第三セクター等</b>		
<b>その他の貸付金</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
市民税	51,526	8,913
固定資産税	19,010	
軽自動車税	536	
都市計画税	3,898	
<b>その他の未収金</b>		
生活保護費等返還金	201,428	10,958
住宅使用料等	10,779	183
児童扶養手当返納金等	5,539	0
留守家庭児童会使用料	5,414	0
その他	1,606	74
小計	299,736	20,128
合計	299,736	20,128

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	32,952	5,473
固定資産税	18,488	
軽自動車税	2,291	
たばこ税	16	
都市計画税	4,007	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	48,415	767
住宅使用料等	1,731	0
児童扶養手当返納金等	1,040	0
留守家庭児童会使用料	263	34
その他	406	4
小計	109,609	6,278
合計	109,609	6,278

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	245,846	61,944	165,914	38,094	11,400	0			30,438
公営住宅建設	811,246	43,754	105,831	306,015	0	0			399,400
災害復旧	30,963	4,274	15,400	0	5,325	10,238			0
教育・福祉施設	3,522,986	368,761	1,015,299	325,243	942,535	477,601			762,308
一般単独事業	8,664,153	720,606	83,749	2,850,552	4,562,810	0			1,167,042
その他	2,708,933	372,093	151,964	908,122	1,234,270	384,425			30,152
【特別分】									
臨時財政対策債	18,407,676	1,603,765	5,892,055	11,751,971	467,190	296,460			0
減税補てん債	157,206	54,707	157,206	0	0	0			0
退職手当債	910,750	309,400	0	0	686,250	224,500			0
その他	88,057	2,357	85,700	0	0	0			2,357
合計	35,547,816	3,541,661	7,673,118	16,179,997	7,909,780	1,393,224	0	0	2,391,697

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
35,547,816	34,004,212	1,510,016	23,174	10,414	0	0	0	0.33%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,547,816	3,541,661	5,306,702	3,313,013	3,104,656	2,747,815	10,723,996	5,069,651	1,687,885	52,437

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	特になし。

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	34,647	20,128	34,647		20,128
流動資産					
徴収不能引当金	9,022	6,278	9,022		6,278
固定負債					
退職手当引当金	4,455,986	340,102	319,353		4,476,735
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	371,158	354,794	371,158		354,794
合計	4,870,813	721,302	734,180	0	4,857,935

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	踏切道改良工事負担金	鉄道会社	12,899	踏切道(市道)の改良工事に係る市負担
	その他		25,404	
	計		38,303	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯のうち年収要件を満たす世帯	1,536,300	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援
	下水道事業会計補助金	羽曳野市下水道事業会計	1,418,223	下水道事業会計への補助
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	住民税均等割が非課税である世帯等	1,282,900	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得世帯への生活支援
	療養給付費負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,269,740	後期高齢者医療療養給付費市負担
	柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金	柏原羽曳野藤井寺消防組合	1,240,096	一部事務組合に対する市負担
	柏羽藤環境事業組合負担金	柏羽藤環境事業組合	881,753	一部事務組合に対する市負担
	給食費負担金	羽曳野市学校給食会	231,582	学校給食の食材費にかかる市負担
	学校給食事業補助金	(有)はびきのエル・エス	202,907	学校給食関連業務に対する補助
	地域経済活性化事業(ワクチン接種者商品券配布)補助金	羽曳野市商工会	177,010	ワクチン接種者に対する地域商品券の配布事業への補助
	羽曳野市事業者支援金	本市の区域内に存する中小企業等	156,600	中小企業等の経営を下支えし、事業継続を応援
	子どものための教育保育給付費負担金	民間認定こども園等	152,090	子どものための教育保育給付費の市負担
	子育てのための施設等利用給付費負担金	子ども子育て支援新制度未移行の幼稚園等	147,000	子育てのための施設等利用給付費の市負担
	民間保育所運営費補助金	民間保育所	122,518	民間保育所の運営に対する補助
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	ひとり親世帯	87,250	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯への生活支援
	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯	70,950	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯への生活支援
	社会福祉協議会運営助成金	羽曳野市社会福祉協議会	62,407	社会福祉協議会の運営に対する補助
	国保連共同事務負担金	大阪府国民健康保険団体連合会	47,381	大阪府国民健康保険団体連合会に対する市負担
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	36,846	大阪府後期高齢者医療広域連合に対する市負担
	番号制度関連事務交付金	地方公共団体情報システム機構	35,840	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金
	水道事業会計補助金	羽曳野市水道局	25,251	水道事業会計への補助
	防犯灯維持管理費補助金	防犯灯を管理する町会・団体	24,945	防犯灯維持管理に対する補助
	児童発達支援センター運営助成金	四天王寺悲田院児童発達支援センター	22,109	児童発達支援センターの運営に対する助成
	地域福祉組織強化支援事業助成金	羽曳野市社会福祉協議会	19,504	地域福祉組織強化支援事業に対する助成
	児童手当受給者未就学児養育世帯給付金	児童手当(本則給付)を受給する世帯のうち未就学児を養育する世帯	19,325	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援
	し尿採取業者助成金	民間し尿採取業者	16,073	公衆衛生の向上
	子育て支援保育士事業補助金	民間保育施設、通園施設	16,000	地域子育て支援事業に対する補助
	シルバー人材センター助成金	公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター	15,000	シルバー人材センターの運営に対する助成
	一時預かり事業補助金	民間保育園	12,839	一時預かり等事業に対する補助
	羽曳野市商工会助成金	羽曳野市商工会	11,000	商工業の発展
	感染防止認証ゴールドステッカー取得支援金	大阪府の「感染防止認証ゴールドステッカー」を掲示した店舗	10,500	感染症対策を徹底し、事業継続に取り組む飲食店等を支援
	その他		265,785	
	計		9,617,724	
合計		9,656,027		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
	税収等	市税	12,321,858	
		地方譲与税	207,919	
		利子割交付金	15,217	
		配当割交付金	120,296	
		株式等譲渡所得割交付金	135,215	
		法人事業税交付金	123,677	
		地方消費税交付金	2,410,127	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	41,032	
		地方特例交付金	247,728	
		地方交付税	9,579,518	
		交通安全対策特別交付金	14,831	
		分担金及び負担金	121,158	
		寄附金	108,677	
		その他	714,619	
	小計		26,161,872	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	657,827
			府支出金	0
			計	657,827
		経常的補助金	国庫支出金	13,293,520
			府支出金	3,149,566
			計	16,443,086
		小計		17,100,913
	合計		43,262,785	



## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	40,800,700	16,443,086	1,257,500	21,093,741	2,006,373
有形固定資産等の増加	3,311,062	657,827	1,184,700	1,468,535	
貸付金・基金等の増加	1,442,698			1,442,698	
その他	10,584				10,584
合計	45,565,044	17,100,913	2,442,200	24,004,974	2,016,957

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	569,212
短期投資	
定期預金	
合計	569,212

# 一般会計等財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。  
イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 10年～30年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上します。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	3.6%
将来負担比率	—%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

630,816千円

(6) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

37,842,563千円

(7) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,753,249千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,058,714千円
将来負担額	59,008,646千円
充当可能基金額	8,735,438千円
特定財源見込額	12,433,955千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	37,842,563千円

(8) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

459,828千円

(9) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(10) 基礎的財政収支

3,118,415千円

(11) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 4,011,524千円

投資活動収入の国県等補助金収入	657,827千円
投資活動収入のその他の収入	123千円
未収債権額の増減	▲29,283千円
未払債務額の増減	10,584千円
長期延滞債権の増減	▲20,948千円
出資金の増減	▲104千円
減価償却費	▲2,006,373千円
賞与等引当金の増減	16,364千円
退職手当引当金の増減	▲20,749千円
徴収不能引当金の増減	17,263千円
資産除売却損益	450,564千円

純資産変動計算書の本年度差額 2,472,669千円

(12) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 9,000,000千円

一時借入金に係る利子額 7千円

(13) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

129,291千円